



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 29 日

上場会社名 株式会社ユニテッドアローズ

上場取引所

東

コード番号 7606

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.united-arrows.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩城 哲哉

問合せ先責任者 役職名 経営管理部部長

氏名 佐島 裕子 TEL (03) 6418-0803

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 29 日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 29 日

定時株主総会開催日

平成 18 年 6 月 28 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	52,610	(13.6)	7,487	(23.1)	7,442	(23.3)
17 年 3 月期	46,330	(8.0)	6,080	(16.0)	6,037	(14.5)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,032 (16.0)	181 93	179 37	24.2	23.9	14.1
17 年 3 月期	3,476 (20.8)	154 90	153 32	20.2	23.3	13.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 21,720,084 株 17 年 3 月期 21,994,681 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18 年 3 月期	20 00	5 00	15 00	419 百万円	11.0 %	2.9 %
17 年 3 月期	16 00	5 00	11 00	352 百万円	10.3 %	1.9 %

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 3 月期	34,649	14,520	41.9	700	48
17 年 3 月期	27,648	18,812	68.0	851	00

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 20,614,546 株 17 年 3 月期 22,024,600 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 3,235,454 株 17 年 3 月期 1,825,400 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	25,813	2,395	1,189	3 00	-	-
通 期	58,676	7,776	4,279	-	7 00	10 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 101 円 99 銭

平成 18 年 4 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割いたしました。

1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 は、ス ト ッ ク オ プ シ ョ ン 権 利 行 使 後 の 発 行 済 株 式 数 を 考 慮 入 れ て 算 出 し て お り ま す。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって、予想値と異なる場合がありますことをあらかじめご承知ください。なお、上記予想の前提条件等については、次頁以降の添付資料をご参照ください。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日現在)		第17期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,827		7,084	
2 売掛金		57		60	
3 商品		10,159		10,619	
4 貯蔵品		57		75	
5 前渡金		61		141	
6 前払費用		148		168	
7 繰延税金資産		461		554	
8 未収入金		3,106		3,430	
9 その他		121		21	
流動資産合計		18,001	65.1	22,157	63.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,008		5,412	
減価償却累計額		1,438	3,570	1,670	3,742
(2) 構築物		9		9	
減価償却累計額		3	5	4	4
(3) 器具備品		1,076		1,208	
減価償却累計額		564	512	688	519
(4) 土地			1,082		1,082
(5) 建設仮勘定			58		5
有形固定資産合計			5,229		5,355
2 無形固定資産					
(1) 借地権			138		138
(2) 商標権			1		21
(3) ソフトウェア			338		316
(4) 電話加入権			20		20
(5) ソフトウェア仮勘定					92
無形固定資産合計			498		588
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			5		2,100
(2) 従業員長期貸付金			0		
(3) 長期前払費用			423		448
(4) 繰延税金資産			104		86
(5) 長期差入保証金			3,386		3,913
(6) 長期未収入金			64		
(7) 貸倒引当金			64		
投資その他の資産合計			3,919		6,548
固定資産合計			9,646		12,492
資産合計			27,648		34,649
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第16期 (平成17年3月31日現在)		第17期 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1			3,410		5,117
2					2,010
3			656		3,180
4			1,662		1,922
5			28		46
6			1,462		1,743
7			88		94
8			10		9
9			469		470
10			235		213
11					130
12			36		13
			8,060	29.2	14,951
流動負債合計					
固定負債					
1			524		4,959
2			130		143
3			120		74
			775	2.8	5,177
固定負債合計					
負債合計					
8,835 32.0 20,128 58.1					
(資本の部)					
資本金					
	1		3,030	10.9	3,030
資本剰余金					
1		4,095		4,095	
資本剰余金合計					
4,095 14.8 4,095 11.8					
利益剰余金					
1		31		31	
2		14,203		17,701	
利益剰余金合計					
14,234 51.5 17,732 51.2					
自己株式					
	2		2,547	9.2	10,337
資本合計					
18,812 68.0 14,520 41.9					
負債・資本合計					
27,648 100.0 34,649 100.0					

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			46,330	100.0	52,610	100.0	
売上原価							
1 商品期首たな卸高		9,570			10,159		
2 当期商品仕入高		22,532			24,974		
合計		32,103			35,134		
3 他勘定振替高	1	250			203		
4 商品期末たな卸高		10,159	21,693	46.8	10,619	24,311	46.2
売上総利益			24,636	53.2		28,298	53.8
販売費及び一般管理費							
1 荷造・運搬費		995			1,131		
2 広告宣伝費		683			748		
3 販売促進費		126			141		
4 役員報酬		180			182		
5 給与・手当		4,253			4,974		
6 賞与		496			479		
7 賞与引当金繰入額		469			470		
8 退職給付費用		79			89		
9 役員退職慰労引当金繰入額		13			12		
10 福利厚生費		693			762		
11 旅費交通費		308			302		
12 業務委託費		1,632			1,790		
13 賃借料		4,821			5,495		
14 消耗品費		479			436		
15 維持修繕費		681			737		
16 減価償却費		517			555		
17 支払手数料		738			848		
18 雑費		1,384	18,555	40.1	1,651	20,811	39.6
営業利益			6,080	13.1		7,487	14.2

(3)キャッシュ・フロー計算書

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		5,909
減価償却費		525
無形固定資産償却額		148
長期前払費用償却額		57
賞与引当金の増加額		47
役員退職慰労引当金の増加額		13
受取利息及び受取配当金		0
支払利息		9
有形固定資産除却損		65
有形固定資産売却益		2
長期前払費用除却損		41
売上債権の増加額		309
たな卸資産の増加額		622
その他流動資産の増加額		75
仕入債務の増加額		80
その他流動負債の増加額		561
役員賞与の支払額		43
小計		6,407
利息及び配当金の受取額		0
利息の支払額		9
法人税等の支払額		2,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		10
関係会社株式の取得による支出		5
関係会社に対する貸付による支出		75
有形固定資産の売却による収入		2
有形固定資産の取得による支出		575
無形固定資産の取得による支出		117
長期前払費用の取得による支出		39
長期差入保証金の減少額		60
その他投資の減少額		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		738

		第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		300
長期借入金の返済による支出		656
自己株式の払出による収入		66
配当金の支払額		290
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額		2,203
現金及び現金同等物の期首残高		1,623
現金及び現金同等物の期末残高		3,827

(4)利益処分案

		第16期		第17期	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			14,203		17,701
利益処分数額					
1 配当金		242		309	
2 取締役賞与金		69	311	80	389
次期繰越利益			13,891		17,311

重要な会計方針

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 7～20年 器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に対応した支給見積相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見積額を計上しております。

項目	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第16期 (平成17年3月31日現在)	第17期 (平成18年3月31日現在)																		
<p>1 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 47,700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 23,850,000株</p> <p>(注)平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が11,925,000株増加しております。</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,825,400株であります。</p> <p>3</p>	<p>1 授権株式数および発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授権株式数 普通株式 95,400,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 23,850,000株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,235,454株であります。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株)コンプリス</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>株)フィーゴ</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td>借入債務及び社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: center;">130</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	株)コンプリス	130	借入債務	株)フィーゴ	28	借入債務及び社債	計	158		債務保証損失引当金	130		差引	28	
保証先	金額(百万円)	内容																	
株)コンプリス	130	借入債務																	
株)フィーゴ	28	借入債務及び社債																	
計	158																		
債務保証損失引当金	130																		
差引	28																		

(損益計算書関係)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> </table>	器具備品	2百万円	合計	2百万円	建物	57百万円	器具備品	7百万円	長期前払費用	41百万円	撤去費用	23百万円	合計	130百万円	<p>1 他勘定振替高は仕入商品を販売促進費・雑費等に振替えたものであります。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>4 主なものは、アルバイトに対する過年度給与の支出額であります。</p>	建物	146百万円	器具備品	14百万円	長期前払費用	26百万円	撤去費用	65百万円	合計	254百万円
器具備品	2百万円																								
合計	2百万円																								
建物	57百万円																								
器具備品	7百万円																								
長期前払費用	41百万円																								
撤去費用	23百万円																								
合計	130百万円																								
建物	146百万円																								
器具備品	14百万円																								
長期前払費用	26百万円																								
撤去費用	65百万円																								
合計	254百万円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「キャッシュ・フロー計算書関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,827百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 百万円
現金及び現金同等物	3,827百万円

(リース取引関係)

第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>293</td> <td>153</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> <td>153</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	293	153	139	合計	293	153	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>268</td> <td>145</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268</td> <td>145</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	268	145	123	合計	268	145	123
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	293	153	139																						
合計	293	153	139																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
器具備品	268	145	123																						
合計	268	145	123																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141百万円</td> </tr> </table>	1年内	82百万円	1年超	58百万円	合計	141百万円	<table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	61百万円	1年超	62百万円	合計	123百万円										
1年内	82百万円																								
1年超	58百万円																								
合計	141百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	61百万円																								
1年超	62百万円																								
合計	123百万円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	2百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	88百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	1百万円												
支払リース料	130百万円																								
減価償却費相当額	127百万円																								
支払利息相当額	2百万円																								
支払リース料	88百万円																								
減価償却費相当額	85百万円																								
支払利息相当額	1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものは除く)の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(平成17年3月31日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	5
合計	5

第17期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容および利用目的</p> <p>当社はデリバティブ取引を、商品輸入による外貨建債務、輸入取引の契約残高および実現の可能性が確実な見込輸入取引に係る為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>通常の営業過程で生じる輸入取引の為替リスクを軽減させるために、通貨関連のデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>基本的に実需の範囲内において、為替変動のリスクのある債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針</p> <p>当社は実需の範囲内で、為替変動のリスクに晒されている債権債務のリスクヘッジを目的とする場合のみデリバティブ取引を行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用している為替予約取引には将来の為替変動によるリスクがあります。なお、高格付を有する金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、相手先の契約不履行により損失の発生する信用リスクはほとんど無いと判断しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は、管理本部内の相互牽制とチェックにより行っており、取引の実行に際しては経営管理本部長が取引高および内容等を確認し取引を決定し、管理本部長が承認するとともに、取引の状況に関して随時取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

第16期（平成17年3月31日現在）

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。

(退職給付関係)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「退職給付関係」の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(平成17年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成14年2月より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 79百万円

(税効果会計関係)

第16期 (平成17年3月31日現在)	第17期 (平成18年3月31日現在)																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	役員退職慰労引当金否認	53百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	43百万円	未払事業税否認	109百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	190百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	26百万円	サンプル商品評価損	84百万円	その他	57百万円	繰延税金資産計	565百万円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>サンプル商品評価損</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">640百万円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	役員退職慰労引当金否認	58百万円	一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円	未払事業税否認	138百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	191百万円	債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円	サンプル商品評価損	62百万円	その他	104百万円	繰延税金資産計	640百万円
役員退職慰労引当金否認	53百万円																																
一括償却資産損金算入限度超過額	43百万円																																
未払事業税否認	109百万円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	190百万円																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	26百万円																																
サンプル商品評価損	84百万円																																
その他	57百万円																																
繰延税金資産計	565百万円																																
役員退職慰労引当金否認	58百万円																																
一括償却資産損金算入限度超過額	32百万円																																
未払事業税否認	138百万円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	191百万円																																
債務保証損失引当金損金算入限度超過額	52百万円																																
サンプル商品評価損	62百万円																																
その他	104百万円																																
繰延税金資産計	640百万円																																

(持分法損益等)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

利益基準及び利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当期については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第16期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	851.00 円	1株当たり純資産額	700.48 円
1株当たり当期純利益	154.90 円	1株当たり当期純利益	181.93 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	153.32 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	179.37 円
<p>当社は、平成16年5月20日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	708.34 円		
1株当たり当期純利益	129.48 円		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	128.38 円		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第16期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第17期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,476	4,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)	69	80
(うち利益処分による役員賞与金)	(69)	(80)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,407	3,951
期中平均株式数(株)	21,994,681	21,720,084
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	228,081	309,636
(うち新株予約権)	(228,081)	(309,636)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第17期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
	<p>平成18年 1月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成18年 4月 1日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたしました。 分割により増加する株式数 普通株式 23,850,000 株</p> <p>分割方法 平成18年 3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(2) 配当起算日 平成 18 年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="820 875 1426 1155"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第16期</th> <th style="text-align: center;">第17期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 425.50円</td> <td>1株当たり純資産額 350.24円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 77.45円</td> <td>1株当たり当期純利益 90.96円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76.66円</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89.68円</td> </tr> </tbody> </table>	第16期	第17期	1株当たり純資産額 425.50円	1株当たり純資産額 350.24円	1株当たり当期純利益 77.45円	1株当たり当期純利益 90.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89.68円
第16期	第17期								
1株当たり純資産額 425.50円	1株当たり純資産額 350.24円								
1株当たり当期純利益 77.45円	1株当たり当期純利益 90.96円								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 76.66円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 89.68円								

(5) 役員の変動

新任取締役候補（平成18年6月28日付）

	氏名	主な略歴等
取締役	小泉 正己	現 株式会社ネットプライス 監査役
取締役	佐川 八洋	現 当社 人事部 部長

退任予定取締役（平成18年6月28日付）

	氏名	主な略歴等
取締役	高梨 宏史	
取締役	畑崎 廣敏	

(参考資料)平成18年3月決算期の個別売上概況について

第16期: (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

第17期: (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全社売上高の状況

(単位:百万円、%)

	第16期(A)	第17期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
全社売上高	46,330	52,610	6,279	13.6

業態別の売上状況

(単位:百万円、%)

	第16期(A)	第17期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
U A 業態	28,233	29,775	1,542	5.5
G L R 業態	8,258	10,072	1,813	22.0
C H 業態	2,641	3,099	458	17.4
S.B.U.およびUAラボ	3,391	5,130	1,739	51.3
ビジネスユニット計	42,523	48,078	5,554	13.1
その他	3,806	4,531	724	19.0

1. S.B.U. = Small Business Unit

2. 各ビジネスユニット(業態)には、小売、卸売、通販、フォーマルレンタルの売上が、「その他」には、アウトレット、催事販売の売が含まれております。

品目別の売上状況(ビジネスユニット計)

(単位:百万円、%)

	第16期(A)	第17期(B)	増減額(B) - (A)	増減率
メンズ	20,597	22,547	1,949	9.5
ウィメンズ	16,739	19,576	2,836	16.9
シルバー & レザー	3,490	4,111	621	17.8
雑貨等	1,695	1,843	147	8.7

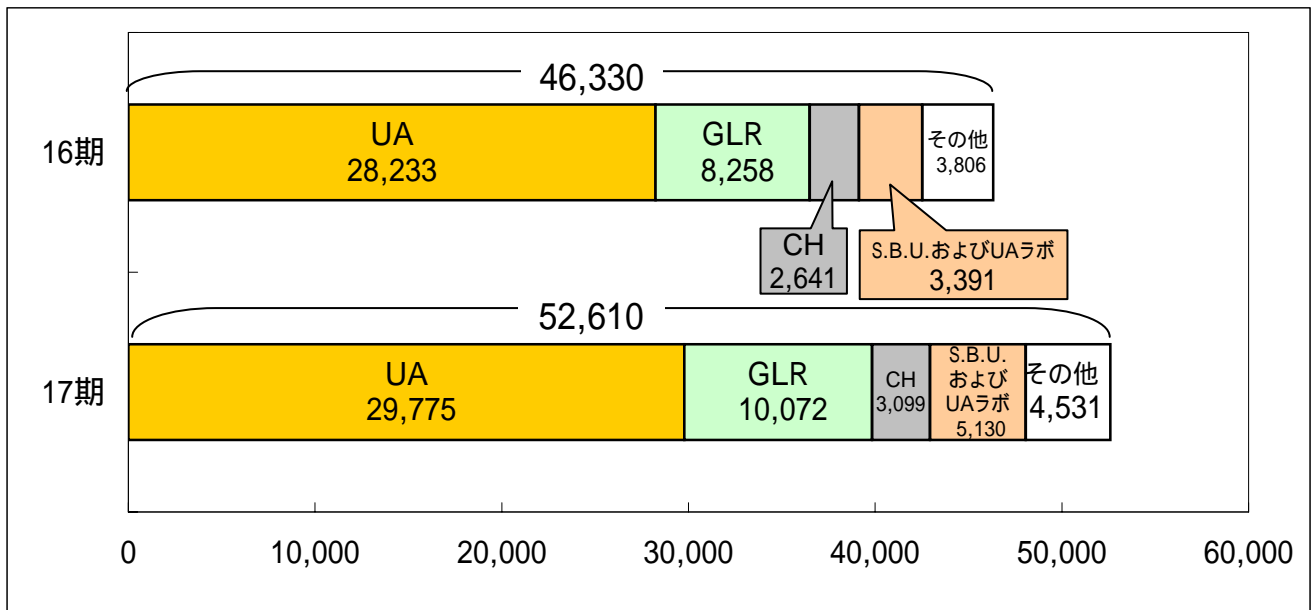
シルバー & レザーとは「CHROME HEARTS」ブランドの銀製装飾品および皮革製ウエアであります。

既存店の売上状況(第17期、小売部門、前期比)

(単位:%)

	売上高増減率	客数増減率	客単価増減率
U A 業態	4.1	0.5	3.5
G L R 業態	7.2	1.1	8.4
C H 業態	15.6	14.4	1.1
S.B.U.およびUAラボ	15.2	8.3	6.4
小売合計	6.3	0.7	5.5

参考：業態別の売上状況 前年同期比較（金額単位：百万円）



参考：品目別の売上状況(ビジネスユニット計) 前年同期比較（金額単位：百万円）

